

2025年度 第3四半期決算

富士電機株式会社

2026年1月29日

© Fuji Electric Co., Ltd.

皆さん、こんにちは。

経営企画本部を所管しております三吉です。

本日は富士電機の第3四半期決算説明会にご出席いただき、誠にありがとうございます。

■2025年度 第3四半期累計実績（対前年）

売上高
8,511億円
(+600億円)

営業損益
740億円
(+56億円)

営業利益率
8.7%
(0.0%)

- ・ 売上高、営業損益、経常損益は過去最高を更新
エネルギー、インダストリーが牽引

■2025年度 通期業績予想（対10/30予想）

売上高
11,850億円
(±0億円)

営業損益
1,285億円
(±0億円)

営業利益率
10.8%
(±0.0%)

純損益
890億円
(±0億円)

- ・ 全社の通期業績予想は据え置き
セグメント別の営業損益予想を修正
エネルギーは好調継続

今回の第3四半期決算の全体感ですが、10月の中間決算発表時に「エネルギーおよびインダストリー事業が牽引している」とご説明した基調が、継続しております。

1. 2025年度 第3四半期実績（対前年）	P. 4
2. 貸借対照表・キャッシュフロー計算書	P.15
3. 2025年度 業績予想	P.18

1. 2025年度 第3四半期実績（対前年）	P. 4
2. 貸借対照表・キャッシュフロー計算書	P.15
3. 2025年度 業績予想	P.18

売上高、営業損益、経常損益は過去最高を更新

	2024年度	2025年度	増減
売上高	7,911	8,511	600
営業損益 (営業利益率)	684 (8.7%)	740 (8.7%)	56 (0.0%)
経常損益	684	742	58
特別損益	162	-5	-167
税金等調整前 四半期純損益	846	737	-108
法人税等	254	230	-24
非支配株主に帰属する 四半期純損益	38	22	-16
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (純利益率)	554 (7.0%)	485 (5.7%)	-69 (-1.3%)
(期末レート：12月末)			(円)
US\$	158.18	156.56	-1.62
EURO	164.92	184.33	19.41
RMB	21.67	22.36	0.69
(平均為替レート)			(円)
US\$	152.57	148.74	-3.83
EURO	164.83	171.83	7.00
RMB	21.15	20.78	-0.37

売上高増減

海外子会社の為替換算差による増
需要増

+48

+552

営業外損益増減

	2024 年度	2025 年度
金融収支	3 (-5)	-2)
為替差損益	4 (1	5)
その他	-4 (3	-1)
	2 (-1	2)

特別損益増減

	投資有価証券売却損益	その他
	-166 (166 → 1)	-1 (-4 → -5)
	-167 (162 → -5)	

第3四半期の連結業績の概要（対前年）です。

売上高、営業損益、経常損益は過去最高を更新いたしました。

売上高は、対前年600億円増の8,511億円です。内訳としては、海外子会社における為替換算差の影響が48億円含まれており、実質の需要増は552億円でした。

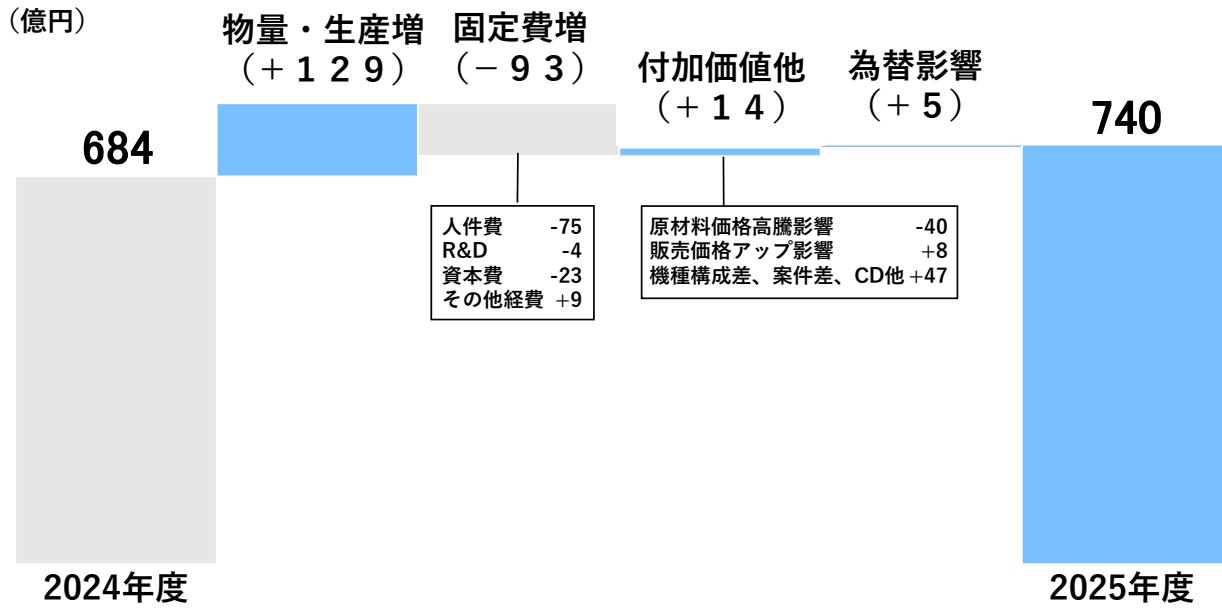
営業損益は、対前年56億円増の740億円です。営業損益の増減要因については次ページでご説明いたします。

経常損益は、営業外損益における為替差損益の影響により対前年58億円増の742億円となりました。

特別損益は、前年に計上した投資有価証券売却益が166億円減少したことが大きく影響し、対前年167億円減となっております。

四半期純損益は特別損益の影響をうけ、対前年69億円減の485億円となりました。

固定費増、原材料価格高騰による影響があるものの
物量・生産増、機種構成差、コストダウン等により増益



© Fuji Electric Co., Ltd. 6

営業損益の増減要因をご説明します。

マイナス要因として、人件費を含む将来の成長投資として93億円の費用増、および付加価値他の内訳にある原材料価格高騰影響が40億円ございました。

特に原材料価格高騰影響は、インダストリー部門の器具や半導体部門において顕著に現れています。

これらの費用増や外部環境の悪化を物量・生産増でカバーし、さらに機種構成差、案件差、コストダウンを積み上げた結果、営業損益740億円を確保いたしました。

なお、物量・生産増の129億円のうち、エネルギー部門が80億円強、インダストリー部門が40億円強を占めており、両部門が大きな貢献を果たしております。

売上高、営業損益とともにエネルギー、インダストリーが牽引

(億円)	2024年度			2025年度			増減		
	売上高	営業 損益	営業 利益率	売上高	営業 損益	営業 利益率	売上高	営業 損益	営業 利益率
エネルギー	2,340	203	8.7%	2,611	331	12.7%	+7* 271	+1* 128	4.0%
インダストリー	2,888	171	5.9%	3,213	197	6.1%	+7* 324	+1* 26	0.2%
半導体	1,667	215	12.9%	1,727	150	8.7%	+34* 60	+3* -66	-4.2%
食品流通	855	123	14.4%	796	93	11.7%	-59	-30	-2.7%
その他	416	24	5.8%	425	25	6.0%	9	1	0.1%
消去または全社	-255	-52	-	-261	-57	-	-6	-4	-
合計	7,911	684	8.7%	8,511	740	8.7%	+48* 600	+5* 56	0.0%

*為替影響

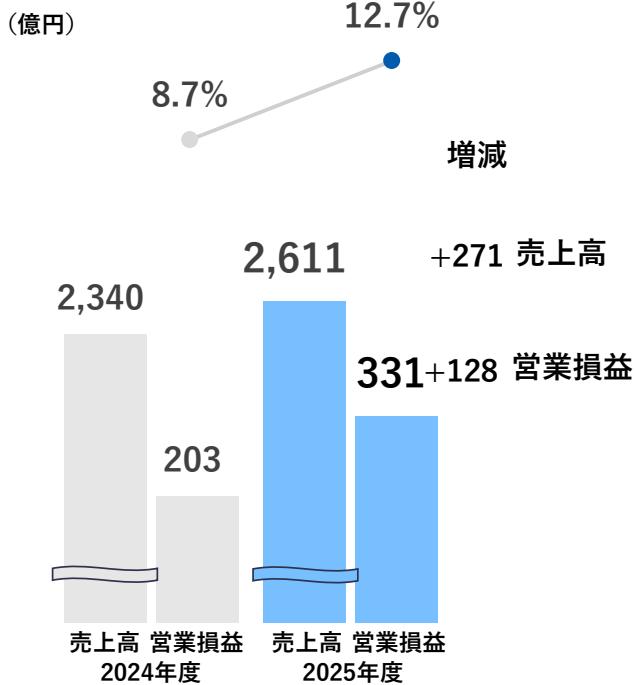
※2024年度実績は、2025年度の事業組替の数値を反映しています

セグメント別の全体感としては、エネルギーおよびインダストリーデ部分門が売上高・営業損益とともに第3四半期決算を牽引いたしました。

特にエネルギー部門の第3四半期累計の営業利益率は12.7%に達し、対前年で4ポイントの改善となっております。

■ エネルギー

全サブセグメントで増収増益、営業利益率は4ポイント改善



発電プラント	<u>増収増益（5%増収）</u> 水力発電設備の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
エネルギー マネジメント	<u>増収増益（25%増収）</u> 蓄電システム案件の増加や、電力および産業向け変電機器、産業向け電源機器の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
施設・電源 システム	<u>増収増益（9%増収）</u> データセンター向け需要の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
設備工事	<u>増収増益（9%増収）</u> 大口案件の増加や、案件差および原価低減の推進等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

エネルギー部門は、売上高は対前年271億円増、営業損益は対前年128億円増となり、全てのサブセグメントで増収増益を達成いたしました。

発電プラントは、水力発電設備の大口案件が貢献し、増収増益。

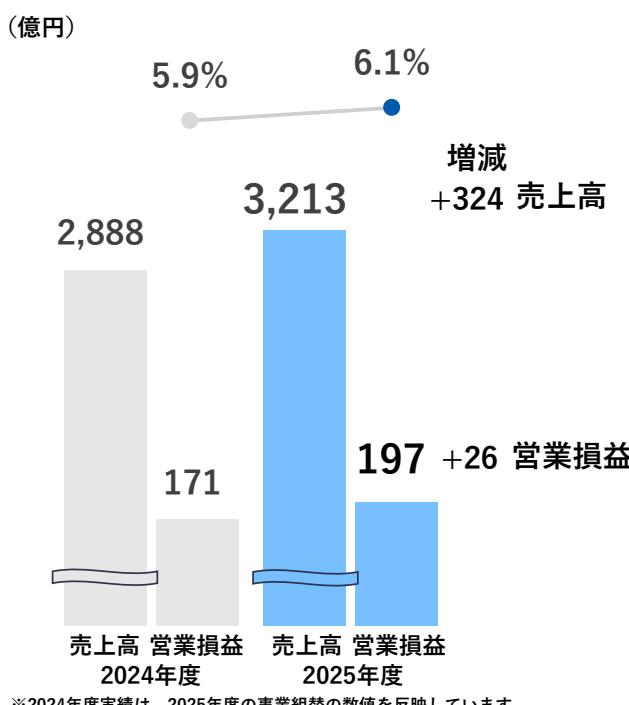
エネルギー・マネジメントは、蓄電システムや変電がともに大幅な増収増益となり、エネルギー部門全体の牽引役となりました。

施設・電源システムは、データセンター向け需要が引き続き好調で増収、増益。

設備工事についても、増収増益基調を維持しております。

第3四半期累計 セグメント別概況（対前年）

■インダストリー ITソリューションおよび社会ソリューションが牽引し増収増益



FAコンポーネント	増収、損益同水準（1%増収） 計測機器の需要増により、売上高は前年同期を上回りましたが、低圧インバータの需要減等により、営業損益は前年同期と同水準となりました。
オートメーション	増収減益（4%増収） 鉄鋼分野向け需要の増加等により売上高は前年同期を上回りましたが、大口案件の費用増により、営業損益は前年同期を下回りました。
社会ソリューション	増収増益（19%増収） 輸送システムの需要増により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
器具	増収、損益同水準（4%増収） 機械セットメーカー向け需要の緩やかな回復により、売上高は前年同期を上回ましたが、原材料価格の高騰影響により、営業損益は前年同期と同水準となりました。
ITソリューション	増収増益（37%増収） 文教分野の大口案件の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

インダストリー部門は、売上高は対前年324億円増、営業損益は対前年26億円増となりました。

ITソリューションは、国の施策であるGIGAスクール構想に伴う文教分野の大口案件が大きく牽引し、増収増益。

社会ソリューションは、鉄道車両分野での需要増により増収増益。

FAコンポーネントは、計測機器の需要増はあったものの、低圧インバータが引き続き低調に推移したこと、若干の増収、営業損益は前年並みに留まりました。

オートメーションは、鉄鋼分野を中心としたプラントシステム案件は堅調に推移し増収となりましたが、中間決算時にお伝えした大口案件の費用増が影響し、営業損益は前年同期を下回りました。

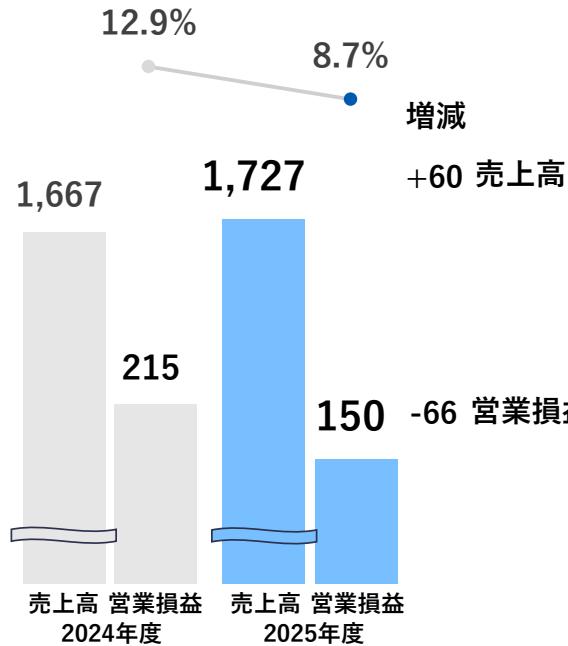
器具は機械セットメーカー向けの需要が緩やかな回復基調にあり増収となりましたが、原材料価格の高騰影響を補いきれず、営業損益は前年同期並みとなりました。

第3四半期累計 セグメント別概況（対前年）

■半導体

電装分野の需要減、生産能力増強費用増、原材料価格高騰を主因に減益

(億円)



増収減益（4%増収）

売上高は、産業分野では、中国向けの需要増加と為替影響により、前年同期を上回りました。電装分野では、電動車（xEV）向けパワー半導体の需要減少により、前年同期を下回りました。

営業損益は、産業分野における売上高の増加があったものの、電装分野における需要減少に加え、生産能力増強等に係る費用の増加や原材料価格の高騰等により、前年同期を下回りました。

(億円)

	2024年度	2025年度	増減
産業	809	884	75
電装	858	843	-15

	2024年度	2025年度	増減
設備投資	566	305	-262
資本費※	270	287	17

※資本費は、決算短信に記載の減価償却費および支払いリース料の総額

© Fuji Electric Co., Ltd. 10

半導体部門は、売上高が対前年60億円増加したものの、営業損益は対前年66億円の減益を余儀なくされました。

電装分野は、電動車向けの需要減少に伴い減収。加えて、生産能力増強に伴う償却費の増加や原材料価格の高騰が重なり、減益。

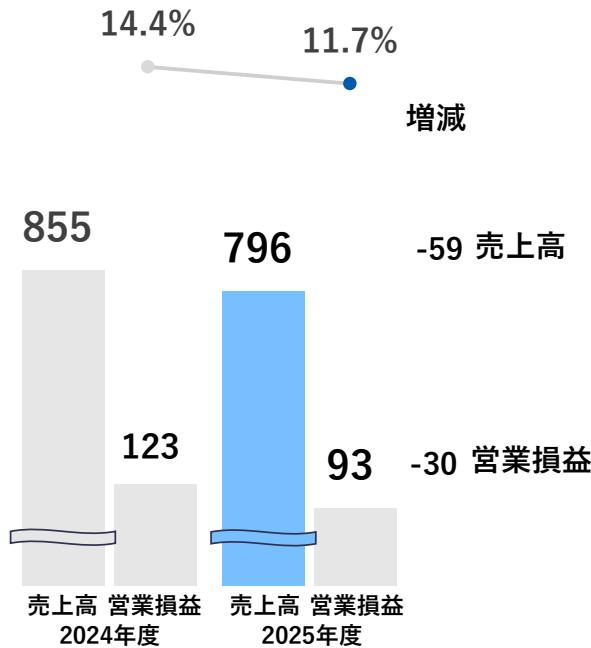
産業分野は、中国向けの需要増や為替影響により、対前年増収となりました。

第3四半期累計 セグメント別概況（対前年）

■ 食品流通

前年度の改刷対応特需の影響を主因に減収減益
店舗設備機器の需要は堅調

(億円)



自販機	<u>減収減益（14%減収）</u> 国内自販機の需要減少により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
店舗流通	<u>減収減益（1%減収）</u> コンビニエンスストアの改装増加に伴う店舗設備機器の需要増があった一方で、前年同期の改刷対応特需の反動減の影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

© Fuji Electric Co., Ltd. 11

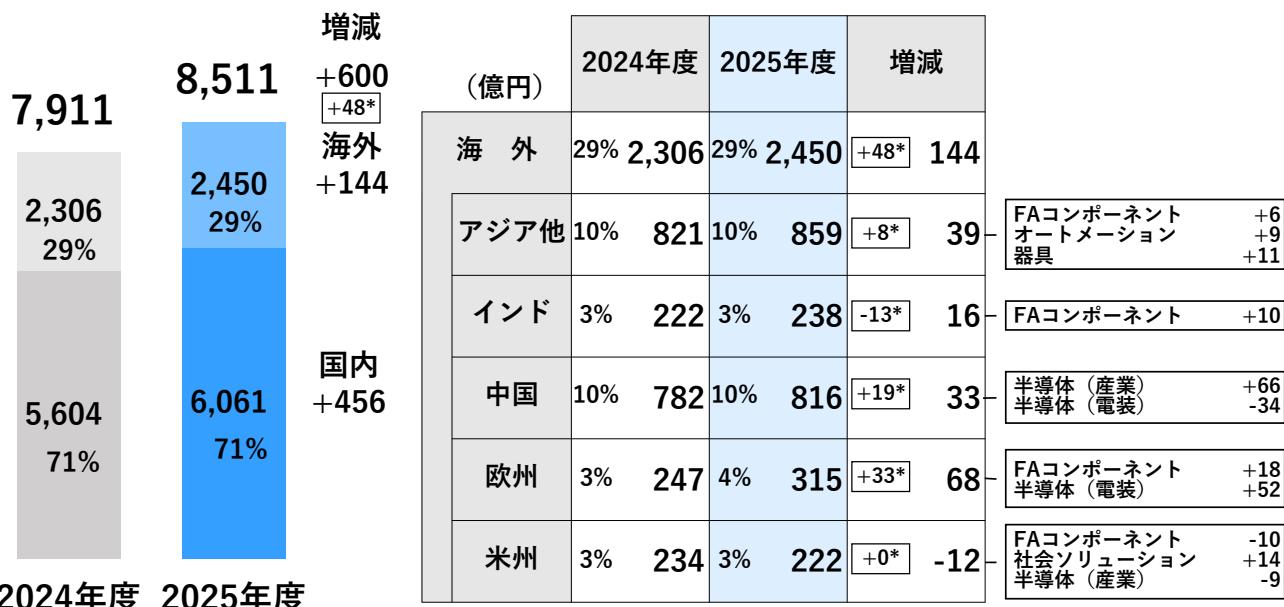
食品流通部門の売上高は対前年59億円減、営業損益は対前年30億円減となりました。

これは前年度に改刷対応特需があった反動によるものです。ただし、この特需の影響を除けば、実質的には増収増益基調を維持しております。

自販機は、国内自販機の需要減少により、売上・営業損益ともに前年同期を下回りました。

店舗流通は、コンビニエンスストア向け店舗機器の需要が堅調に推移しましたが、自販機部門の減少や前年の特需をカバーするには至らず、全体では若干の減収となっております。

国内は、エネルギー、インダストリーの堅調な需要により増収
海外は、インダストリーのFAコンポーネント、半導体の産業分野で増収



※2024年度実績は、2025年度の事業組替の数値を反映しています

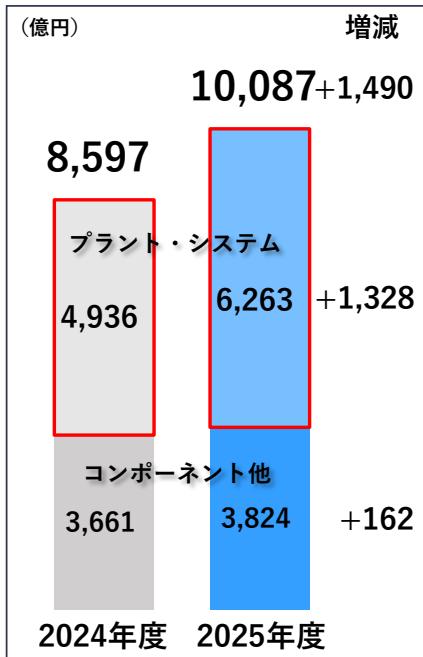
© Fuji Electric Co., Ltd. 12

第3四半期累計の国内・海外の地域別の売上高についてご説明します。

国内は、エネルギー、インダストリーの堅調な需要により増収を達成、対前年456億円増。海外は為替の影響48億円を含めて対前年144億円増、実質の需要増で対前年約100億円増となりました。

海外は、インダストリーのFAコンポーネントや半導体の産業分野の増収が寄与しました。海外の地域別では、米州が政策等の影響もあり対前年12億円の減と苦戦しております。その他の地域は部門別には濃淡があるもののFAコンポーネントあるいは半導体の産業分野を中心として概ね伸長しております。

エネルギー、インダストリーのプラント・システムが好調継続



エネルギー +685

– 火力・地熱、水力の需要増

エネルギー・マネジメント

– 再エネ安定化、変電システムの需要増

施設・電源システム

– データセンター向け需要増

インダストリー +650

– 放射線、輸送システムの需要増

ITソリューション

– 文教向け需要増(セカンドGIGA)

※2024年度実績は、2025年度の事業組替の数値を反映しています

© Fuji Electric Co., Ltd. 13

第3四半期累計の受注高の状況です。

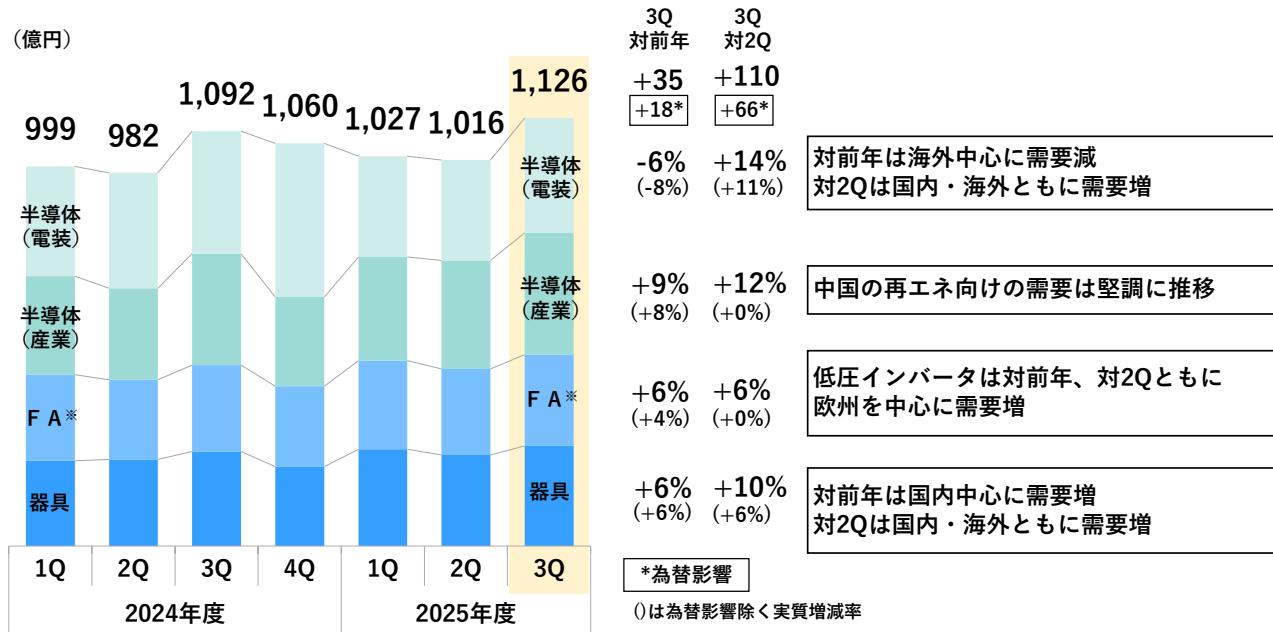
エネルギーとインダストリーのプラントシステムが引き続き好調に推移し、全体では、対前年1,490億円増の1兆87億円まで積み上がっております。

プラントシステムは、対前年1,328億円増。

エネルギーは主に発電プラント、エネルギー・マネジメント、施設・電源で増収となり、対前年685億円増。

インダストリーは、主にITソリューションの文教向けが占めており対前年650億円増となり、ともに好調です。

前年同期および前四半期に対して需要増も回復は緩やか



※2024年度実績は、2025年度の事業組替の数値を反映しています

※FAの対象機種は、低圧インバータ、回転機、計測機器

© Fuji Electric Co., Ltd. 14

続きましてコンポーネントの受注状況についてです。

コンポーネント（FA・器具・半導体）の第3四半期の受注高は1,126億円となり、2024年度1Qからの四半期トレンドとしては最高レベルにあります。急激な改善ではないものの、緩やかな回復基調にあると見ています。

部門別では若干の濃淡があり、半導体の電装分野は対前年では海外を中心に需要減。対前期では、国内・海外ともに需要増。

半導体の産業分野は、対前年で中国の再エネ向けを中心とした需要が堅調に推移。

FAコンポーネントは、対前年対2Qともに欧州を中心に需要増。

器具は、対前年は国内を中心に需要増。対2Qでは国内海外ともに需要増となっております。

1. 2025年度 第3四半期実績（対前年）	P. 4
2. 貸借対照表・キャッシュフロー計算書	P.15
3. 2025年度 業績予想	P.18

第3四半期末 貸借対照表（対前年度末）

総資産は、売上債権が減少した一方、プラント・システム事業の好調による
棚卸資産等の増加および投資有価証券の時価評価影響を主因に増加

資産の部	25/3/31	25/12/31	増減	(億円)
現金及び預金	635	703	68	
売上債権	4,178	3,750	-428	
棚卸資産	2,387	2,703	316	
その他	467	743	276	
流動資産 計	7,667	7,899	232	
有形固定資産	3,471	3,522	52	
無形固定資産	303	358	54	
投資その他の資産	1,680	2,012	332	
固定資産 計	5,454	5,892	438	
線延資産	1	1	-0	
資産 合計	13,122	13,792	670	
自己資本比率	52.7%	54.6%	1.8%	
ネット有利子負債※1	422	576	154	
ネットD/Eレシオ※2	0.1倍	0.1倍	0.0倍	
負債・純資産の部	25/3/31	25/12/31	増減	
買入債務	1,928	1,803	-126	
有利子負債	1,049	1,270	221	
その他負債	2,838	2,784	-54	
負債 合計	5,815	5,857	42	
資本金	476	476	-	
資本剰余金	646	638	-8	
利益剰余金	4,939	5,164	225	
自己株式	-43	-37	6	
株主資本	6,018	6,241	223	
その他の包括利益累計額	900	1,285	385	
非支配株主持分	389	409	20	
純資産 合計	7,307	7,935	628	
負債・純資産 合計	13,122	13,792	670	

※1 ネット有利子負債：有利子負債- 現金及び現金同等物

※2 ネットD/Eレシオ：ネット有利子負債 ÷ 自己資本

貸借対照表、キャッシュフローについてご説明します。

総資産は対前年度末670億円増の1兆3,792億円となりました。

売上債権の減少に対し、好調なプラントシステム分野の案件増加を背景に棚卸資産・契約資産が増加、および投資有価証券の時価評価の増が主因です。

一方負債は、買入債務が減少しているものの、コマーシャルペーパーの発行による有利子負債の221億円増の影響で前年度末並みとなりました。

ネット有利子負債については、154億円増の576億円、ネットD/Eレシオは0.1倍（実数値0.08倍）と健全な水準を維持しており、自己資本比率は、1.8%増の54.6%となりました。

第3四半期累計 キャッシュ・フロー計算書（対前年）

(億円)	2024年度	2025年度	増減要因
	2024年度	2025年度	
I 営業活動によるキャッシュフロー	962	799	棚卸資産等の増加および前受金回収の減少を主因に悪化
II 投資活動によるキャッシュフロー	-418	-678	投資有価証券売却収入の減少を主因に悪化
I + II フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	544	121	
III 財務活動によるキャッシュフロー	-615	-78	コマーシャルペーパーによる資金調達を実施
IV 現金及び現金同等物の期末残高	615	694	

© Fuji Electric Co., Ltd. 17

続きまして、キャッシュフローです。

営業活動によるキャッシュフローは、棚卸資産の増加の一方で前受金回収の減少等により799億円となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、前年の有価証券売却収入の減少分が影響し、678億円悪化。その結果、フリーキャッシュフローは121億円となりましたが、社内計画通りに推移しております。

1. 2025年度 第3四半期実績（対前年）	P. 4
2. 貸借対照表・キャッシュフロー計算書	P.15
3. 2025年度 業績予想	P.18

全社の通期業績予想は据え置き セグメント別の営業損益予想を修正、エネルギーは好調継続

(億円)	10/30予想	1/29予想	増減		第4四半期の前提為替レート		
売上高	11,850	11,850	0		10/30予想	US\$	EURO
営業損益 (営業利益率)	1,285 (10.8%)	1,285 (10.8%)	0 (0.0%)		1/29予想	¥140.00 (変更なし)	¥164.00 (変更なし)
経常損益	1,280	1,280	0		為替感応度※ (億円)	-0.1	0.4
親会社株主に帰属する 当期純損益 (純利益率)	890 (7.5%)	890 (7.5%)	0			1.3	
	10/30予想	1/29予想	増減		増減要因		
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益	
エネルギー	3,880	525	3,880	545	0	20	案件差、原価低減等により上方修正
インダストリー	4,500	435	4,500	420	0	-15	器具の素材価格高騰影響等により下方修正
半導体	2,220	230	2,220	230	0	0	
食品流通	1,080	130	1,080	130	0	0	
その他	590	40	590	40	0	0	
消去または全社	-420	-75	-420	-80	0	-5	
合計	11,850	1,285	11,850	1,285	0	0	

© Fuji Electric Co., Ltd. 19

連結業績予想について、第3四半期までの進捗と現在の取り巻く環境を踏まえ、全社の通期業績予想は据え置くものの、セグメント別の営業損益予想を修正いたしました。

売上高、営業損益、経常損益、当期純損益は10月に発表した通り、また前提為替レートについても、1ドル140円、1ユーロ164円を据え置いております。

このようななかで、エネルギー部門は、好調を反映し、営業損益を20億円の上方修正。営業利益率は14.0%を見込んでおります。

インダストリー部門は、器具の素材高騰影響等を鑑み、15億円の下方修正といたしました。

全体の営業利益率は10.8%を目標とし、10月に開示した数字を最低ラインとして設定しつつ、残り2ヶ月でさらなる積み上げを図ってまいります。

通期 連結業績予想（対前年）

(億円)	2024年度 実績	2025年度 1/29予想	増減	
売上高	11,234	11,850	-53*	616
営業損益 (営業利益率)	1,176 (10.5%)	1,285 (10.8%)	-2*	109 (0.4%)
経常損益	1,188	1,280		92
親会社株主に帰属する 当期純損益 (純利益率)	922 (8.2%)	890 (7.5%)	-32 (-0.7%)	

	2024年度 実績			2025年度 1/29予想			増減		
	売上高	営業損益	営業 利益率	売上高	営業損益	営業 利益率	売上高	営業損益	営業 利益率
エネルギー	3,543	363	10.2%	3,880	545	14.0%	+22*	337	+6* 182 3.8%
インダストリー	4,000	340	8.5%	4,500	420	9.3%	-37*	500	-1* 80 0.8%
半導体	2,368	371	15.7%	2,220	230	10.4%	-34*	-148	-7* -141 -5.3%
食品流通	1,115	139	12.5%	1,080	130	12.0%	-35		-9 -0.4%
その他	561	38	6.7%	590	40	6.8%		29	2 0.1%
消去または全社	-354	-73	-	-420	-80			-66	-7
合計	11,234	1,176	10.5%	11,850	1,285	10.8%		616	109 0.4%

*為替影響

© Fuji Electric Co., Ltd. 20

通期の連結業績予想を、対前年で比較した資料です。

なお、為替レートが現状レベルで推移した場合には、売上高で100億円強、営業損益で10億円強の上振れ要因になると試算しております。

以上、決算の説明を終わります。

1. 本資料は監査法人によるレビュー手続の対象外であり、本説明会の時点において、監査法人によるレビュー手続は終了しておりません。
2. 本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。

